

事務事業評価表（平成31年度）

事業コード	1645	課コード	0501	会計種別	一般会計	予算の種類	■政策 ■経常 □なし
-------	------	------	------	------	------	-------	-------------

1. 事業の概要 (PLAN)										
(1) 事業概要	①事業名	基本事業 自殺対策事業の進行管理	実施計画への位置づけ	○有 ○無		②部課名	健康福祉部・社会福祉課			
	③事業主体	●市 ○その他 ()	④対象地区	□我孫子 □天王台 □湖北 □新木 □布佐 ■全市						
	⑤事業期間	平成21年度 ~		⑥担当職員数	3人 (換算人数)		0.2人			
	⑦事業費 (人件費含む)	総事業費	0千円	当該(開始)年度	(当初)	2,262千円 (うち人件費 1,760千円)				
	⑧施策の位置づけ	施策コード	34004	重点プロジェクトへの位置づけ	重点なし		基本計画地区別計画への位置づけ	○有 ●無		
(2) 目的	施策目的・展開方向	経済的な手助けを必要とする市民の早期自立を促進するため、生活に関する相談支援体制の充実を図るとともに、学習支援等の自立支援事業を効果的に実施していきます。			事業目的	自殺対策基本法及び自殺総合対策大綱の趣旨を踏まえ、策定した我孫子市のちを支援する自殺対策計画(平成31年度より5か年計画)に基づき、社会福祉課・健康づくり支援課・障害福祉支援課の3課が共同事務局として、関係機関や庁内関係課と自防防止事業の横断的な連携を図り、自殺者の減少を目指す。				
(3) 事業内容	内容	(1) 自殺対策協議会を開催し、関係機関との連携と情報の共有化を行う。 (2) 自防防止内連絡会議を通じ、地域の自防防止の現状や自防防止事業について情報の共有化を図る。 (3) ゲートキーパー(命の門番)研修や相談窓口一覧等啓発用物品の作成・配布等、自防防止に関する啓発活動を行う。 【政策】我孫子市のちを支援する自防防止計画で掲げた、みんながゲートキーパーのまち「我孫子」を目指すため、ゲートキーパー養成研修(希死念慮や自殺企図を抱えた方の心理状況や対処法等の自防防止の知識を深める。講師は企業や団体でのカウンセラー等)を各分野で行い、早期の段階で異変に気づき、適切な行動ができる身近な支援者を増やし、かけがえのない命を支え合います。			当該年度執行計画	(1) 自防防止協議会による計画の進行管理 (2) 自防防止内連絡会議による横断的な関係部署との連携強化 (3) 自防防止に関する啓発活動 ・ゲートキーパー養成研修を実施する。 ・啓発用印刷物を各種講演会で配布及び公共機関窓口等に設置する。				
		当該年度活動結果指標	自防防止協議会の開催回数	単位	回	想定値	2			
(4) 達成目標(期待する成果)	達成目標(期待する成果)	指標種類	指標	単位	(5) 現況値	(6) 目標値				
当該年度	ハイリスク者の身近な人や行政窓口全体で、ゲートキーパーの役割を果たせるように、啓発や研修会などを実施する。	直接	研修会等に参加して、自防防止(対策)に関する知識を高めた人の割合(%)	%	99.4	100				
令和2年度	ハイリスク者の身近な人や行政窓口全体で、ゲートキーパーの役割を果たせるように、啓発や研修会などを実施する。	直接	研修会等に参加して、自防防止(対策)に関する知識を高めた人の割合(%)	%		100				
令和3年度	我孫子市の自殺死亡率(人口10万人あたりの自殺者数)の減少	直接	自殺死亡率の16.8(2014年~2016年の平均)から14.3(2020年~2022年)へ減少			14.3				
(7) 事業実施上の課題と対応	自殺に至る原因・動機は様々で複合的な要因が存在するため、それぞれの要因に応じた関係各課で対処する必要がある。市民・職員一人ひとりが「ゲートキーパー」として力を発揮できるよう、自防防止対策を自らの問題・業務として受け止める意識を持つことが重要である。	代替案検討	○有 ●無							
(8) 施行事項	実施内容 費用	平成30年度		平成31年度		令和2年度		令和3年度		
		内容	金額(千円)	内容	予算額(千円)	決算額(千円)	内容	金額(千円)	内容	金額(千円)
		研修会講師謝礼(補助対象) 100 専門職相談会相談員報酬(補助対象) 30 自防防止協議会委員報酬費 56 会議等旅費 5 啓発用リーフレット等作成費(補助対象) 104 啓発用相談窓口一覧等印刷製本費(補助対象) 26 自防防止協議会会議録作成費 36 * 【政策費】 * ゲートキーパー養成研修 講師謝礼(補助対象) * 50,000円×3回 150 (政策費に係る歳入) 千葉県地域自防防止強化事業費補助金 150千円×(1/2) = 75千円	3,334	自防防止計画の進行管理 56 自防防止協議会委員報酬費 37 自防防止協議会会議録作成費 5 啓発用パンフレット等印刷製本費(補助対象) 254 * 【政策費】 * ゲートキーパー養成研修 講師謝礼(補助対象) * 50,000円×3回 150 (政策費に係る歳入) 千葉県地域自防防止強化事業費補助金 150千円×(1/2) = 75千円	502	自防防止計画の進行管理 56 自防防止協議会委員報酬費 37 自防防止協議会会議録作成費 5 啓発用パンフレット等印刷製本費(補助対象) 254 * 【政策費】 * ゲートキーパー養成研修 講師謝礼(補助対象) * 50,000円×3回 150 (政策費に係る歳入) 千葉県地域自防防止強化事業費補助金 150千円×(1/2) = 75千円	502	自防防止計画の進行管理 56 自防防止協議会委員報酬費 37 自防防止協議会会議録作成費 5 啓発用パンフレット等印刷製本費(補助対象) 254 * 【政策費】 * ゲートキーパー養成研修 講師謝礼(補助対象) * 50,000円×3回 150 (政策費に係る歳入) 千葉県地域自防防止強化事業費補助金 150千円×(1/2) = 75千円	502	
		予算(決算)額	合計	合計	合計	合計	合計	合計		
		国庫支出金 補助率 0%	0	補助率 0%	0	補助率 0%	0	補助率 0%	0	
県支出金 補助率 66%	2,094	補助率 50%	201	補助率 50%	201	補助率 50%	201			
起債 充当率 0%	0	充当率 0%	0	充当率 0%	0	充当率 0%	0			
一般財源	1,240		301		301		301			
その他の財源	0	□特会 □受益 □基金 □その他	0	□特会 □受益 □基金 □その他	0	□特会 □受益 □基金 □その他	0			
換算人数(人)	0.2		0.2		0.2		0.2			
正職員人件費	1,760		1,760		1,760		1,760			
嘱託職員報酬額	0		0		0		0			
臨時職員賃金額	0		0		0		0			
事業費(予算(決算)額+正職員人件費)	5,094		2,262		2,262		2,262			
(11) 単位費用 (事業費/活動結果指標)	1,698千円/回		1,131千円/回							

2. 事業の評価 (DO+CHECK)											
(1) 事業が今必要である理由・背景は？(事業の必要性)	事前評価			事後評価(評価結果に応じ、改善案検討(拡充も含む))				改善検討			
	国の「自防防止基本法」及び「自防防止総合対策大綱」の趣旨を踏まえ、総合的な自防防止を推進するために、市の既存事業を最大限に活用し、生きることの包括的な支援(自防防止)とする「我孫子市のちを支援する自防防止計画~みんながゲートキーパーのまち「我孫子」を目指して~」を平成30年度に策定しました。計画では、自防防止において家庭、地域、学校、職場等、様々な場で、「いつもと違う」様子に気づき、必要に応じて専門機関等へつなぐ「ゲートキーパー」の役割が重要とし、早期の段階で困っている人に気づく身近な支援者を増やし、様々な分野の人々や組織が密接に連携し、かけがえのない命を支え合う取り組みを行うこととしています。			○①事前確認での想定どおり ○②事前確認での想定どおりでなかった <想定どおりとした理由/想定どおりでなかった原因>				○要 ○不要			
(2) 市が実施する必要性はあるか？(市実施の必要性)	●①民間企業、NPO、市民団体等では実施できない(理由) ■法令等で市が実施することが定められている □提供主体が市しかない □その他 <その他の内容>			□①民間企業、NPO、市民団体等では実施できなかった <市実施の具体的な内容・必要性の理由> □②市が主導で進めなければ実効性がなかった □③市が先導役となったことで市民へ普及が一層促進された □④市の支援が政策・施策の目標の実現に貢献した □⑤サービス水準が確保された □⑥サービスの安定供給基盤が確保された □⑦その他 <その他の内容>				○要 ○不要			
	○②自治体である市が推進すべきである(理由) □市が主導で進めることにより実効性が得られる □市が実施・提供することにより、良質で安定したサービスが保証される □市が支援することにより政策・施策の目標の実現が図られる □その他 <その他の内容>										
市民の参加や市民との協働を工夫しているか？(体制づくり)	参加・協働の内容 ○①事業計画時に市民の参画あり ●②事業実施時に市民の参画あり ○③管理・運営に市民の参画あり ○④市民の自主的な活動と連携している ○⑤市民と共同で事業を実施 ○⑥その他 <その他の内容>			工夫の具体的な内容 医療関係者、民間相談事業所より委員の委嘱を行っている				実施した参加・協働の具体的な内容(又は今後、参加・協働が考えられる場合にはその内容) 参加・協働の程度・内容 ○①当初期待した以上 ○②当初期待したとおり ○③当初の期待以下 <期待した以上となった理由/期待以下であった原因>		○要 ○不要	
	配慮の視点 □①自然環境を生かしている □②生き物と共存している □③手賀沼を意識している □④環境負荷低減に貢献している ■⑤その他 <その他の内容> 該当なし			取組む内容 実施した具体的な内容 環境への配慮 ○①想定どおり ○②想定どおりでなかった <想定どおりでなかった原因>				○要 ○不要			
(1) 目標設定は適切か？	現況値(a)(%)	目標値(b)(%)	目標値の妥当性のチェック		達成状況		○①目標値達成 ○②目標値未達成 <目標を達成した理由/未達成となった原因>				
	99.4	100	□①客観的なデータ・事実に基づき設定している ■②現況値と比べ実現性が乏しい値ではない □③現況値との差が小さい値ではない □④適当な比較対象がある場合、比較対象例における目標値(と現況値の差)と同等の水準である		実績値(f)(%) 達成率(%) (f/b×100)						
(2) 事業費削減の工夫をしているか？	対策実施による事業費削減 事業費(c)(千円) 2,262 事業費削減額(d)(千円) 2,832 事業費削減率(%) 55.59		実施予定の対策 □①国・県助成制度活用 □⑤PFI等民間資本の活用 ■②現行体制での対応 □⑥受益者負担 □③維持管理費の削減策の実施 □⑦その他 □④民間委託 <削減の内容> 前年度の自防防止基本計画策定委託料分によるもの		実施状況 実績値(g)(千円) 対事業費(%) (g/c)×100		○①想定事業費未済 ○②概ね想定事業費以内 ○③想定事業費超過 事業費の削減対策について ○①事前の想定どおり ○②事前の想定どおりでなかった <想定どおり削減できなかった原因>				
	目標値対事業費(e) 4.42		計算方法 ●①単年度の指標：目標値×費用単位/事業費 ○②複数年度の指標：(目標値-現況値)×費用単位/事業費		達成状況 実績値(h) 対目標値(%) (h/e)×100		○①目標値以上 ○②目標値と同程度 ○③目標値以下 <目標値以上となった理由/目標値以下であった原因>				

3. 事後評価									
○現状どおり推進 ○拡充 ○縮小 ○結合 ○休止 ○廃止 ○事業手法見直し ○その他(事業完了など)									
評価	評価コメント					改善策及び展開方向			